月次レポート

2026年4月30日時点

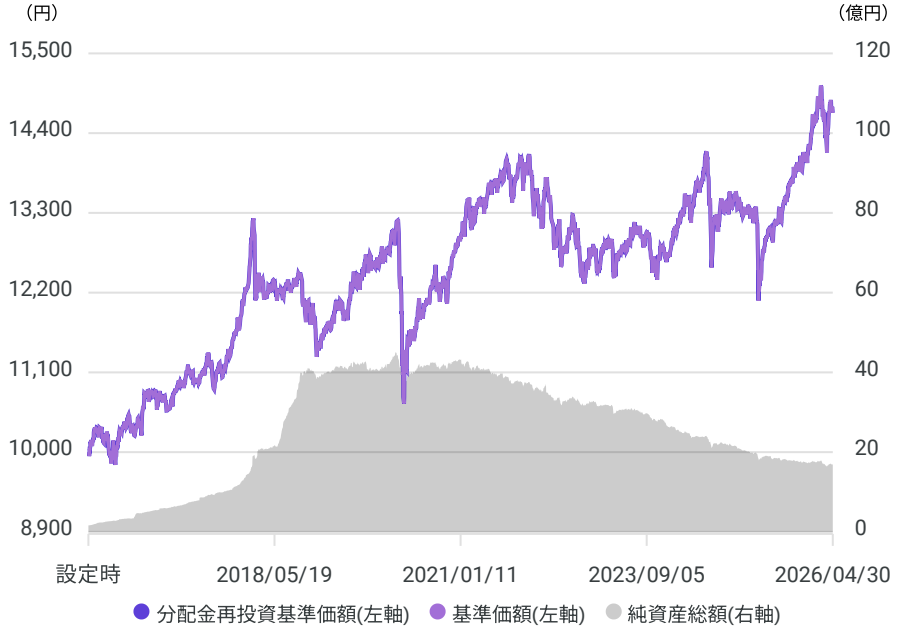
ＧＣＩエンダウメントファンド（成長型）

追加型投信／内外／資産複合
設定日：2015年9月25日　信託期間：無期限
決算日：毎年9月25日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社：株式会社ＧＣＩアセット・マネジメント

運用実績

運用実績の推移

2015/09/25 ~ 2026/04/30



※データは、設定日（2015年9月25日）から作成基準日までを表示しています。
※分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
※基準価額は、信託報酬控除後の値です。（後述の「当ファンドに係る費用」をご覧ください。）

基準価額・純資産総額

	2026年04月30日
基準価額	14,680円
純資産総額	16.84億円

騰落率

期間	基準価額
1ヵ月	3.9%
3ヵ月	0.7%
6ヵ月	5.2%
1年	15.4%
3年	14.6%
5年	8.9%
10年	41.4%
設定来	46.8%

※ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

分配金

決算日	分配金
2025年09月25日	0円
2024年09月25日	0円
2023年09月25日	0円
2022年09月26日	0円
2021年09月27日	0円
2020年09月25日	0円
設定来累計	0円

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

※投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。巻末の「当資料の取り扱いについて」を必ずご覧ください。
※当資料は、株式会社ＧＣＩアセット・マネジメントが、当ファンドの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成した販売用資料です。当資料の内容は、作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料記載のデータや見通し等は、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

参考情報

参考指標

	ファンド	国内株式	国内債券
年率リターン	+3.8%	+12.4%	-1.1%
標準偏差	7.5%	19.0%	2.6%
下方偏差	8.4%	19.8%	2.7%
シャープレシオ	0.5	0.7	-0.4
ソルティノレシオ	0.4	0.6	-0.4
最大ドローダウン	-19.3%	-32.2%	-18.1%
相関	-	0.6	0.0

※参考指標は全て円ベース。当ファンドの設定日（2015年9月25日）から、作成基準日までの期間で算出。標準偏差・下方偏差は日次リターンを年率換算して計算。
※上記で使用した指数は、「当資料で使用した指数について」をご参照ください。使用した指数は、当ファンドのベンチマークではありません。

各資産の寄与度

	寄与額	寄与度
日本株	124 円	0.9%
先進国株（米国）	251 円	1.8%
先進国株（除く米国）	77 円	0.5%
新興国株	48 円	0.3%
先進国債券（米国）	0 円	0.0%
海外債券（グローバル除く米ドル建て）	0 円	0.0%
国内リート（日本）	15 円	0.1%
海外リート（米国）	51 円	0.4%
ヘッジファンド	4 円	0.0%
為替要因	16 円	0.1%
為替ヘッジ要因	-35 円	-0.2%
その他、信託報酬等	-6 円	-0.0%
合計	545 円	3.9%

作成基準日: 2026年4月30日時点
出所：GCIアセット・マネジメント、ブルームバーグ

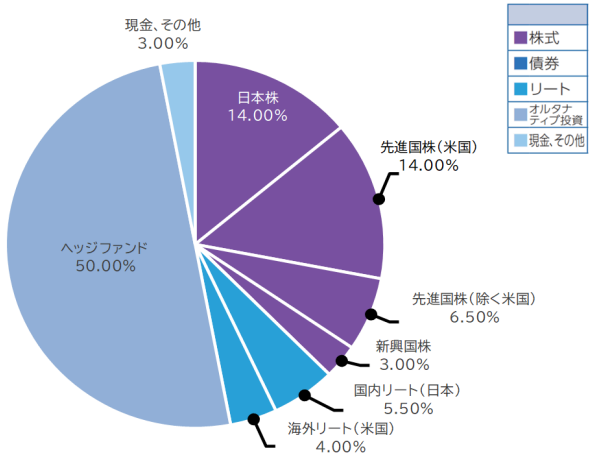
「当資料で使用した指数について」
国内株式：配当込みTOPIX
国内債券：Bloomberg Asian Pacific Japanese Yen TR Index Value Unhedged JPY

＜当資料で使用した配当込みTOPIXについて＞
配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

＜当資料で使用したブルームバーグ・インデックスについて＞
出典：「Bloomberg®」およびブルームバーグ債券インデックスは、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited（以下「BISL」）をはじめとする関連会社（以下、総称して「ブルームバーグ」）のサービスマークであり、株式会社GCIアセット・マネジメントによる特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは株式会社GCIアセット・マネジメントとは提携しておらず、また、GCIエンダウメントファンド（成長型）を承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。
ブルームバーグは、GCIエンダウメントファンド（成長型）に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

使用している各指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

基本資産配分



日本株：NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信
先進国株（米国）：バンガード・S&P500 ETF
先進国株（除く米国）：バンガード・FTSE先進国市場（除く米国）ETF
新興国株：バンガード・FTSE・エマージング・マーケッツETF
国内リート（日本）：NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信
海外リート（米国）：バンガード・リアル・エステート ETF
ヘッジファンド：GCIシステマティック・マクロファンド Vol 10 クラスA、GCIディバーシファイドアルファファンド クラスA
現金、その他：GCIマネープールマザーファンド 、現金・短期金融資産等

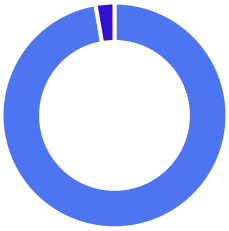
※現金、その他への配分は、今後市場環境等に応じて他資産に配分する可能性があります。
※上記構成比率は、ファンドの純資産総額に対する比率であり、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※2025年9月末時点

※投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。巻末の「当資料の取り扱いについて」を必ずご覧ください。
※当資料は、株式会社ＧＣＩアセット・マネジメントが、当ファンドの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成した販売用資料です。当資料の内容は、作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料記載のデータや見通し等は、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

ポートフォリオ

資産別構成比



	資産種別	比率
1	投資信託	97.3%
2	現金・その他	2.7%

	資産種別	比率
1	その他先物	-0.6%

組入ファンド別構成比

順位	組入銘柄 投資信託	資産種別	比率	騰落率 1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月
1	GCIシステマティック・マクロファンド Vol10 クラスA	ヘッジファンド	28.2%	0.5%	-1.7%	2.5%
2	GCIディバーシファイドアルファファンド クラスA	ヘッジファンド	17.7%	-0.5%	-0.3%	6.9%
3	バンガード・S&P500 ETF	先進国株（米国）	15.0%	13.0%	7.0%	8.9%
4	NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信	日本株	14.8%	6.1%	5.3%	12.9%
5	バンガード・FTSE先進国市場（除く米国）ETF	先進国株（除く米国）	7.0%	8.5%	4.4%	14.4%
6	NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信	国内リート（日本）	5.4%	1.9%	-5.0%	-4.2%
7	バンガード・リアル・エステート ETF	海外リート（米国）	4.1%	9.0%	9.2%	11.0%
8	バンガード・FTSE・エマージング・マーケッツETF	新興国株	3.4%	11.2%	5.2%	9.5%
9	GCIマネープールマザーファンド	-	1.8%	0.1%	0.2%	0.3%

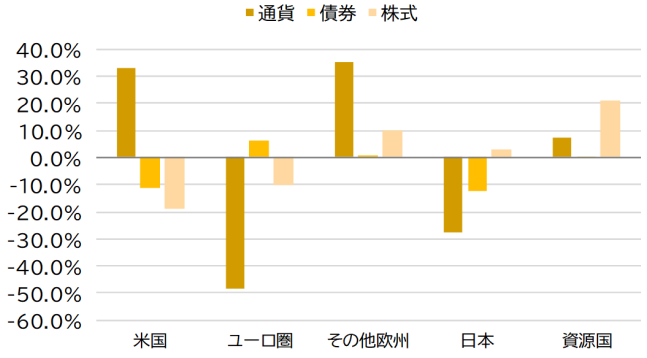
※組入ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。また、外貨建て資産については円換算後の騰落率になります。

※投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。巻末の「当資料の取り扱いについて」を必ずご覧ください。
※当資料は、株式会社ＧＣＩアセット・マネジメントが、当ファンドの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成した販売用資料です。当資料の内容は、作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料記載のデータや見通し等は、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

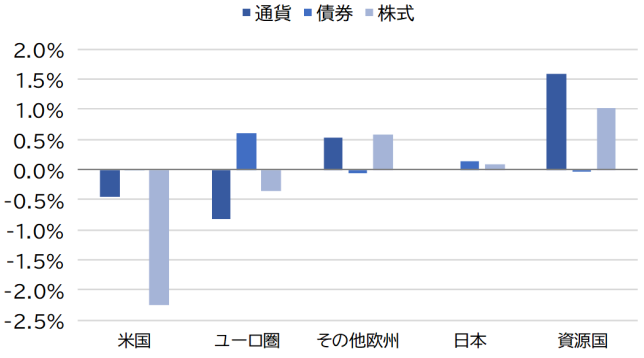
投資対象ファンドの状況

投資対象ファンド（投資信託証券）- GCIシステマティック・マクロファンド Vol10 クラスA

当月末時点でのポートフォリオ

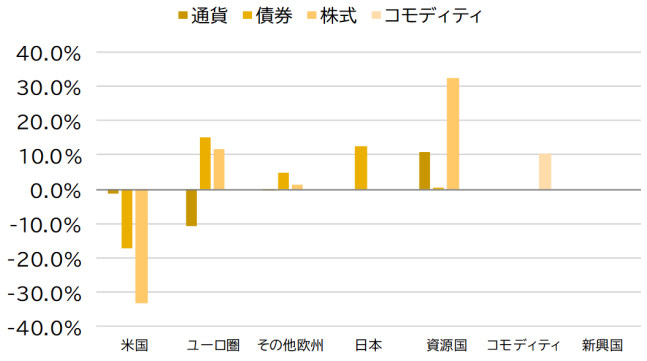


損益内訳

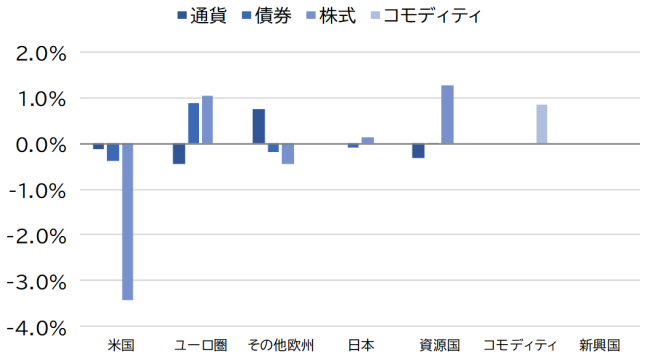


投資対象ファンド（投資信託証券）- GCIディバーシファイドアルファファンド クラスA

当月末時点でのポートフォリオ



損益内訳



作成基準日: 2026年4月30日時点
出所:GCIアセット・マネジメント
※ ファンドの純資産総額に対する通貨、債券、株式、コモディティの想定元本の割合を表示しております。なお、債券のポジションの数値は、すべて30年債相当に換算して表示しております。30年債に換算する目的としては、債券も株式・通貨のポジションと近いボラティリティで表記することが挙げられます。
※ 上記損益内訳は管理報酬、成功報酬等控除前のものです。

※投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。巻末の「当資料の取り扱いについて」を必ずご覧ください。
※当資料は、株式会社ＧＣＩアセット・マネジメントが、当ファンドの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成した販売用資料です。当資料の内容は、作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料記載のデータや見通し等は、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

運用会社コメント

投資環境

＜株式＞

2026年4月のグローバル株式市場は上昇しました。米国では、米国とイランの停戦交渉の開始により大規模な軍事衝突の可能性が低下したことで、投資家の過度なリスク回避姿勢が後退し、買い戻しの動きが優勢となりました。その後は、停戦交渉の難航やホルムズ海峡封鎖の長期化による原油価格高止まりへの懸念が上値を抑える要因となったものの、台湾やオランダの半導体企業の好決算などを背景に人工知能（AI）や半導体関連株に買いが集まり、ハイテク株を中心に株価は一段と上昇し、ナスダック総合指数、S&P500指数は史上最高値を更新しました。欧州では、米国とイランによる大規模な軍事衝突の可能性が低下したことで、投資家の過度なリスク回避姿勢が後退したことから、株価は上昇しました。もっとも、停戦交渉の難航やホルムズ海峡の開放を巡る不透明感から原油価格の高止まりが継続するとの懸念もあり、上値は抑えられました。日本では、米国とイランの停戦期待を背景に投資家心理が改善するなか、米国のAI・半導体関連株の上昇に連れて一部のハイテク株を中心に株価は大幅に上昇し、日経平均株価は一時60,000円の大台を突破し、史上最高値を更新しました。一方、日銀による4月の利上げ見送り観測や国内消費への懸念から銀行株や内需関連株の上値は重く、業種・銘柄毎に格差も見られました。

＜債券＞

2026年4月のグローバル債券市場は総じて下落しました。各国国債利回りは、原油高によるインフレへの警戒などを背景に、グローバルで総じて上昇しました。米国では、米国とイランによる停戦交渉の開始を受け原油価格が下落した場面では金利は低下しましたが、その後の停戦交渉の難航やホルムズ海峡封鎖の長期化への懸念から原油価格が高止まりしたことから、金利は上昇に転じました。米連邦公開市場委員会（FOMC）では、中東情勢を巡る不確実性を背景に3会合連続で政策金利は据え置かれましたが、先行きの利下げ観測が後退したことも金利上昇要因となりました。欧州では、米国とイランの停戦交渉の開始により原油価格が下落したことを受け、金利が低下する場面も見られましたが、ホルムズ海峡封鎖の長期化により原油価格が高止まりするとの懸念や、欧州中央銀行（ECB）による年内の利上げ観測を背景に、金利は小幅に上昇しました。日本では、中東情勢の影響を見極めるため、4月の日銀金融政策決定会合での利上げ見送り観測が優勢となりましたが、円安の進行や原油価格の高止まりなどを背景としたインフレへの懸念から、日銀は早期の利上げを迫られるとの見方が広がり、金利は上昇基調で推移し日本10年国債利回りは節目の2.5%を超え約29年ぶりの高水準へと上昇しました。クレジット市場におけるクレジット・スプレッド（企業等の信用力を示す国債に対する上乗せ利回り）は、米国とイランによる停戦への期待から投資家の過度なリスク回避姿勢が後退したことや、プライベートクレジット市場への懸念が和らいだことを背景に、縮小しました。

＜不動産投資信託（REIT）＞

2026年4月のREIT市場は上昇しました。米国REITは、米国とイランの停戦交渉の開始を受け投資家の過度なリスク回避姿勢が後退したことから、3月に大きく売られたREITを買い戻す動きが優勢となり、大幅に上昇しました。国内REITは、国内長期金利の上昇が重石となったものの、米国とイランの停戦期待から投資家心理が改善したことを背景に、上昇しました。用途別では、商業・物流向けがアウトパフォームした一方、住宅向けやオフィス向けがアンダーパフォームしました。

＜ヘッジファンド市場全般＞

2026年4月のヘッジファンド市場は上昇しました。戦略別では、株式ロング・ショート戦略やディストレス債権戦略などがアウトパフォームした一方、株式マーケット・ニュートラル戦略や債券クレジット戦略などがアンダーパフォームしました。

※投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。巻末の「当資料の取り扱いについて」を必ずご覧ください。
※当資料は、株式会社ＧＣＩアセット・マネジメントが、当ファンドの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成した販売用資料です。当資料の内容は、作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料記載のデータや見通し等は、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

運用会社コメント

運用経過

2026年4月は、基本資産配分に沿ってヘッジファンドを加えたグローバルな資産に分散投資を行いました。4月の基準価額（分配金再投資）は、前月末に比べ3.9%上昇しました。ファンドの基準価額に対しては、日本株や先進国株（米国）、先進国株（除く米国）、新興国株、国内リート（日本）、海外リート（米国）、ヘッジファンドがプラスに寄与しました。

＜今月を振り返って＞

4月のグローバル株式市場は、米国とイランの停戦交渉開始を背景に投資家心理が改善し、半導体・AI関連を中心に大きく上昇しました。ナスダック総合指数とS&P500指数は史上最高値を更新し、日経平均株価も一時60,000円の大台を突破しています。一方、ホルムズ海峡情勢を巡る原油価格の高止まり懸念から、各国国債利回りはインフレ警戒で上昇基調となり、日本10年国債利回りは2.5%を超え、約29年ぶりの高水準に達しました。 こうした株式市場の戻りを受け、当ファンドの月次騰落率は成長型＋3.9%、安定型＋1.7%と、3月の下落を一定程度取り戻す結果となりました。基準価額への寄与は、日本株、先進国株（米国・除く米国）、新興国株、国内・海外リートが中心で、株式市場のリスクオン局面における伝統資産の役割が改めて確認された一方、インフレ環境の定着を背景に債券には依然として逆風が続いています。

-組入れヘッジファンドの寄与について-

一方、当ファンドが組み入れる2本のヘッジファンドについては、3月４月の市場急落・急反発局面で、本来期待される分散効果を十分に発揮することができませんでした。株式市場が急反発した４月の両ファンドの月次騰落率はほぼ横ばいにとどまり、3月の損失をカバーするには至りませんでした。GCIシステマティック・マクロファンドは、トレンドフォロー系CTAに分類される戦略です。ノイズによる取引コストを抑制するため、リバランス頻度を抑えた設計となっており、今回のように、3月のブルトレンドからの転換、4月はそこからの反発、というトレンド転換局面が連続する局面は苦手な面が出てしまいました。GCIディバーシファイドアルファファンドはマルチモデル（複数戦略）ですが、マーケット・ニュートラル系を主体としており、4月のヘッジファンド業界全体の追い風には乗りにくい局面となりました。

こうした状況は長期資産運用の過程では起こり得る範囲内の出来事です。重要なのは、短期的な結果に過剰反応して戦略そのものを変更したり、市場が戻った局面で楽観しすぎてリスクを取り過ぎたりせず、当初設計したアセットアロケーションと運用哲学を、規律をもって維持することだと考えています。

ただし、「規律」は「放置」ではありません。当ファンドが組み入れるヘッジファンド2本については、今回の結果を引き続き丁寧に検証し、改善に努めてまいります。現時点では、3月のように株式・為替・債券・商品が同時にストレスを受ける環境は、伝統的な分散もヘッジファンドの相対価値型・市場中立型の戦略も同時にストレスを受けやすい一時的局面と判断していますが、予断を持たずに継続的にモニタリングしてまいります。

-長期的な投資環境認識：名目成長レジームへの転換-

長期的な視点でみたとき、私たちが想定している投資環境は、債務拡大とインフレが共存する「名目成長レジーム」です。4月の日本10年金利が約29年ぶりの高水準に達したこと、原油高がインフレ警戒として再浮上したこと、各国の長期金利が総じて上昇したことは、この大局観の延長線上に整理できる動きです。こうした環境下では、現預金や債券にとっては実質的な購買力を守ることが構造的に難しく、株式やヘッジファンドのような「実体経済の成長」「市場の動き」を収益源とする資産の組み合わせが、長期資産形成の基本形であるという認識に変わりはありません。

当社のビッグ・ピクチャー「名目成長レジームへの転換」については、当社ホームページで公開しておりますので、ぜひご一読ください。

GCIエンダウメントファンドでは、足元の組入れヘッジファンドの苦戦を真摯に受け止め、戦略検証と改善努力を継続してまいります。そのうえで、株式（長期成長）とオルタナティブ（分散・多様な収益源泉）の組み合わせという基本路線を、リスク管理を最優先しながら、引き続き堅持してまいります。

ファウンダー・代表取締役CEO兼社長 山内英貴
※上記コメントは、2026年5月11日に作成したものです。

※投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。巻末の「当資料の取り扱いについて」を必ずご覧ください。
※当資料は、株式会社ＧＣＩアセット・マネジメントが、当ファンドの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成した販売用資料です。当資料の内容は、作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料記載のデータや見通し等は、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

運用会社コメント

運用方針

＜ビッグ・ピクチャー＞
2025年9月、年に一度の基本資産配分の点検に合わせて、例年、その前提となるビッグ・ピクチャー(10年程度の時間軸でマクロ環境を俯瞰した投資環境の認識)の定期的な点検を行っています。今回はこれまでの経緯を振り返った上で、整理したいと思いますが、基本的な見方自体は昨年から変更ありません。

■ディスインフレの終焉とインフレ環境への転換
当ファンドが運用を開始したのは2015年9月ですが、そこからさらに15年遡る2000年4月の当社設立以来、①グローバル化、②経済の市場化、③情報通信革命(IT化)という20世紀末に生じた3つの大きなトレンドが、経済成長の力強いエンジンになると同時に、ディスインフレ圧力となって低インフレ・低金利時代が長期化するというビッグ・ピクチャーを堅持してきました。そして、コロナ禍と地政学リスクの顕在化がきっかけとなり、1980年代以降長く続いてきた世界的なディスインフレと金利低下トレンドには終止符が打たれました。
数十年単位の長期スパンでみると、第二次世界大戦時の戦費調達のため米国などで実施された財政ファイナンス(大量の国債を中央銀行が買い入れる措置)とその後の石油危機により、1940年から1980年まで40年間のインフレの時代がありました。その後、1980年以降40年間はグローバル化を背景にしたディスインフレ時代が続きましたが、それを政策的に後押ししたリーマン危機後の未曾有の量的金融緩和と財政拡張が、コロナ禍と地政学リスクの顕在化(ロシアによるウクライナ侵攻と米中対立)を契機に大きな転機を迎えました。

■グローバル化の長期トレンドそのものは健在
グローバル化は、平和の配当を通じて経済成長という恩恵をもたらした一方、格差拡大や内向き志向などの副作用も顕在化しました。しかしながら、人類の自由への希求と技術革新が停滞するとは考えにくく、グローバル化という太く大きな潮流自体は不変だと考えます。デジタル化(DX)や脱炭素などを強力なドライバーとして、紆余曲折を経ながらもグローバル経済は成長を続けていくことが期待されます。一方、低インフレを背景に主要国が続けてきた緩和的な財政金融政策がとうとう行き着くところまで行き、反転したことはおそらく間違いなく、ディスインフレが終わってインフレ的な環境に移行したものと思われます。

■資産配分はインフレ・ヘッジを念頭に置く必要
米国を筆頭に、中央銀行の独立性が問われるような状況も日常化しており、拡張的な財政金融政策にバイアスがかかりやすい環境が続き、それが結果的には市場の見方を上回るインフレ圧力につながりやすいと考えています。資産運用という観点では、インフレ環境に脆弱な債券は実質リターンを獲得しにくいため、底堅い名目経済成長を前提に、株式を筆頭とするインフレ・ヘッジの可能な資産クラスを厚めにする必要があると考えています。
また、為替市場ではドル高円安が大きく進み、購買力平価など伝統的な理屈では説明がつきにくい状況も長期化しています。日本の円建て投資家にとっては為替をオープンにすることで、ヘッジコストを避けるだけでなく、為替差益を享受することも可能でした。結果的に、円建ての期待リスクを最優先に管理し、そのうえでリターンの極大化を目指していく当ファンドにとっては相対的に逆風の環境となって　います。購買力平価など伝統的な理屈では説明の難しい円安が続いており、どこかで調整が入る可能性は依然として否定できませんが、2025年9月の自民党新総裁誕生がアベノミクス的な経済政策を志向するものになる可能性があること、ドル高というよりは円安であること、この水準からさらに円安が進まなくとも、同水準にとどまることはヘッジコストを勘案すると円安トレンド継続ともいえることから、為替ヘッジについてはこれまでと比較して機動的に対応してまいります。

■引き続き、分散に基づくリスク管理を徹底する運用哲学を堅持
どのような市場環境にあっても、長期投資において、「分散」とそれに基づくリスク管理は最善の対応のひとつと考えています。そして、米国大学エンダウメント型のポートフォリオをお手本とする当ファンドの特徴はオルタナティブの活用です。とくに、ショート・ポジション(売りから入る)をとることも可能なヘッジファンドを利用することで、効果的な分散効果と安定したリターンを得ることができると考えています。
当ファンドは、市場環境にかかわらず、円建ての変動リスクを想定の範囲内に抑制することに努め、資産価値の保全を最優先しながら、人類とグローバル経済の成長をリターンの源泉として、長期的な成長を目指してまいります。受益者のみなさまにおかれましても、こうした投資哲学・運用に対するブレない姿勢をご理解いただき、腰を据えた長期資産運用・資産形成にご一緒にお取り組みくださいますよう、お願い申し上げます。

＜基本資産配分＞
ビッグ・ピクチャーを前提に、2025年9月、年1回の基本資産配分の点検を行いました。
最優先目標であるファンドのリスク水準は、年率7.5%(目標8%)と概ね想定通りとなっています。
また、今回の点検では、①債券の配分比率、②為替ヘッジを焦点に挙げましたが、結論としてはいずれも現状維持とし、ヘッジファンド内の配分比率の微調整を実施するにとどめました。
①金利上昇(債券価格下落)や為替ヘッジコストの上昇などから、配分を落としてきた債券(国内・海外)ですが、欧米で利下げが実施され、株式との逆相関構造回復の兆候もみられます。しかしながら、ビッグ・ピクチャーでもお伝えした通り、インフレ環境では相対的に不利になる可能性が高いことから、抑制的な配分姿勢を継続します。
②GCIエンダウメントファンドは円ベースでのリスク・リターンの最大化を目指す運用であり、外貨建資産については、投資判断により対円での為替ヘッジを行っております。日本銀行が金融政策の正常化に向けた動きを開始したことも受け、アベノミクスを背景に、75円(2011年)から160円(2024年)まで長きに及んだ歴史的円安トレンドは終焉したとみていますが、日米金融政策動向にもかかわらず、円安圧力が衰えないのも事実です。160円を突破して、そこを抜けたような円安相場が到来する可能性は低いと思いますが、現状水準付近にとどまる場合も金利差からの損益という点で円安が継続しているともいえます。為替についてはより機動的な対応を行っていきたいと考えております。

※2025年9月末時点

※投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。巻末の「当資料の取り扱いについて」を必ずご覧ください。
※当資料は、株式会社ＧＣＩアセット・マネジメントが、当ファンドの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成した販売用資料です。当資料の内容は、作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料記載のデータや見通し等は、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

ファンド情報

ファンドの目的

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式により、投資資産のうち伝統的資産に加えてオルタナティブ投資を活用し、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

1.「米国エンダウメント」の投資手法を模範とした長期運用を行います。

米国名門大学の基金（エンダウメント）が実践してきた投資手法・スタイルを模範とし、日本の個人投資家の皆さまが長期にわたり安心して投資していただけるように考えて作られた投資信託です。

2. オルタナティブ投資としてヘッジファンドを活用します。

ヘッジファンドをポートフォリオに組み入れることで、市場の下落局面に強いプロファイルを目指します。また、これにより長期的なリスク・リターンの安定化を図ります。

3. 長期分散投資で世界の経済成長に沿った収益の獲得を目指します。

投資対象ファンド（投資信託証券）を通じて先進国、新興国を含む世界各国の株式、債券、リートなどに分散投資することで、グローバルな経済成長に沿った収益の獲得を目指します。また、グローバル分散投資によりポートフォリオのリスク低減を図ります。

外貨建資産については、投資判断により対円での為替ヘッジを行うことがあります。

＜運用の基本スタンス＞

当ファンドは、さまざまな市場環境を乗り越えて、長期間にわたるすばらしい運用実績を残してきたエンダウメント（大学財団）型の投資戦略をお手本に、オルタナティブ投資を積極的に活用したグローバル分散投資を行います。リスクとリターンの源泉を分散・多様化するとともに、運用コストにも注意を払い、運用資産の長期的成長を効率的に目指します。

当ファンドの運用手法はシンプルかつ頑健（Robust）です。原則として年一回、基本資産配分（ターゲット・ポートフォリオ）を決定した上で、適宜リバランスを実行し、資産配分を維持します。

基本資産配分（ターゲット・ポートフォリオ）は、想定リスクを年率8%にセットし、対象資産の流動性やキャパシティ（市場規模）などを吟味して選択した投資対象ユニバースの中で、最良の期待リターンとなるように配分比率を決定します。その時々の市場動向やムードなどに過度に振り回されず、取引コストを抑制しながら、一定のリスクを効率的に取り続けるという、ブレのない運用姿勢を貫きます。

長期資産形成において、もっとも重要なのは「継続」です。ときによって、うまくいくことも、そうでないときもありますが、途中で止めてしまう（その多くは損切りしてしまう）ことを避けるべく、「分散」効果を活用したリスク管理を重視します。

※投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。巻末の「当資料の取り扱いについて」を必ずご覧ください。
※当資料は、株式会社ＧＣＩアセット・マネジメントが、当ファンドの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成した販売用資料です。当資料の内容は、作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料記載のデータや見通し等は、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

ファンド情報

投資リスク（基準価額の変動要因）

当ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の変動要因として、以下のリスクがあります。

株価変動リスク	株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢などにより変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
金利変動リスク	債券などの価格は、一般的に金利低下（上昇）した場合は値上がり（値下がり）します。なお、債券などが変動金利である場合、こうした金利変動による価格の変動は固定金利の場合と比べて小さくなる傾向があります。また、発行者・債務者などの財務状況の変化などおよびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済清勢などにより変動します。債券などの価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
リートの価格変動リスク	リートの価格は、不動産市況（不動産稼働率、賃貸料、不動産価格など）、金利変動、社会情勢の変化、関係法令・各種規制などの変更、災害などの要因により変動します。また、リートおよびリートの運用会社の業績、財務状況の変化などにより価格が変動し、基準価額の変動要因となります。
為替変動リスク	為替相場は、各国の経済状況、政治情勢などの様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。なお、当ファンドおよび投資対象ファンド（投資信託証券）において、外貨建資産について、為替予約を活用し、為替変動リスクの低減を図る場合がありますが、完全にヘッジすることはできませんので、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジを行う通貨の短期金利と円短期金利を比較して、円短期金利の方が低い場合には、当該通貨と円の金利差相当分のコストがかかることにご留意ください。
信用リスク	有価証券等の発行体などが財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金などをあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、またはそれが予想される場合には、有価証券等の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化などにより市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、方針に沿った運用が困難となり、基準価額が下落することがあります。特に、新興国への投資には、先進国と比較して政治・経済および社会情勢の変化が組入銘柄の価格に及ぼす影響が相対的に高い可能性があります。
流動性リスク	時価総額が小さい、取引量が少ないなど流動性が低い市場、あるいは取引規制などの理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。
ヘッジファンドの運用手法に係るリスク	投資対象ファンド（投資信託証券）においては、直接もしくは実質的に現物有価証券、デリバティブや為替予約取引などの買建てや売建てによりポートフォリオを組成することがあり、買い建てている対象が下落した場合もしくは売り建てている対象が上昇した場合に損失が発生し、当ファンドの基準価額が影響を受け、投資元本を割り込むことがあります。また、投資対象ファンド（投資信託証券）の純資産総額を上回る買建て、売建てを行う場合があるため、投資対象ファンド（投資信託証券）の基準価額は現物有価証券に投資する場合と比べ大きく変動することがあり、投資元本を割り込むことがあります。また、ヘッジファンドのパフォーマンスは、通常、運用者の運用能力に大きく依存することになるため、市場の動向に関わらず、損失が発生する可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。巻末の「当資料の取り扱いについて」を必ずご覧ください。
※当資料は、株式会社ＧＣＩアセット・マネジメントが、当ファンドの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成した販売用資料です。当資料の内容は、作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料記載のデータや見通し等は、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

ファンド情報

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。（ファンドの基準価額は1万口あたりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
申込締切時間	原則として、購入・換金のお申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日のお申込み受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込不可日	ニューヨークの銀行休業日またはニューヨーク証券取引所の休業日 ※詳しい申込受付不可日については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口解約には別途制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の 中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国・地域における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）による市場の閉鎖または流動性の極端な低下および資金の受渡しに関する障害など）が発生したときなどには、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みを取り消すことがあります。
信託期間	原則として無期限（2015年9月25日設定）
繰上償還	次のいずれかの場合などには、繰上償還することがあります。 ファンドの受益権の口数が10億口を下回ることとなったとき／繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき／やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年9月25日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。収益分配金の受取方法により、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託金の限度額	10兆円
公告	原則として、電子公告の方法により行い、委託会社のホームページに掲載します。（URL : https://www.gci.jp）
運用報告書	毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に電磁的方法による提供または書面の交付を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「少額投資非課税制度（NISA）」の適用対象となります。当ファンドは、NISAの対象ではありません。配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は2025年9月末現在のものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。
スイッチング	販売会社によっては、安定型との間でスイッチング（乗換え）が可能です。 ※スイッチングの際には換金時と同様に換金されるファンドに対して税金などをご負担いただきます。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。巻末の「当資料の取り扱いについて」を必ずご覧ください。
※当資料は、株式会社ＧＣＩアセット・マネジメントが、当ファンドの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成した販売用資料です。当資料の内容は、作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料記載のデータや見通し等は、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

ファンド情報

当ファンドに係る費用

購入時手数料	購入価額に1.1%（税抜1.0%）を上限として、販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金時手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に0.1%の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。
運用管理費用	純資産総額に対し年率0.5258%（税抜0.478%）以内 運用管理費用（信託報酬）は毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。信託報酬率およびその配分は、ファンドの純資産総額の残高に応じて変更します。 ＜信託報酬率およびその配分＞

純資産総額	信託報酬率（合計）	支払先の配分		
		委託会社	販売会社	受託会社
500億円以下部分	年率0.5258%（税抜0.478%）	年率0.1408%（税抜0.128%）	年率0.33%（税抜0.3%）	年率0.055%（税抜0.05%）
500億円超、1,000億円以下部分	年率0.4488%（税抜0.408%）	年率0.1078%（税抜0.098%）	年率0.297%（税抜0.27%）	年率0.044%（税抜0.04%）
1,000億円超部分	年率0.3718%（税抜0.338%）	年率0.0748%（税抜0.068%）	年率0.264%（税抜0.24%）	年率0.033%（税抜0.03%）
役務の内容	運用管理費用（信託報酬）＝運用期間中の基準価額×信託報酬率	委託した資金の運用、基準価額の算出、開示資料の作成などの対価	購入後の情報提供、運用報告書など各種書類の提供・送付、口座内でのファンドの管理、各種事務手続きなどの対価	信託財産の管理、委託会社からの指図の実行などの対価

＜投資対象ファンド（投資信託証券）における運用報酬等＞
年率0.6364%程度（税抜 0.6343%程度）＋成功報酬
※当ファンドにおいては成功報酬はかかりませんが、指定投資信託証券（ＧＣＩシステマティック・マクロファンド Vol10 クラスAおよびＧＣＩディバーシファイドアルファファンド クラスA）においては20%の成功報酬がかかる場合があります。
＊指定投資信託証券（ＧＣＩシステマティック・マクロファンド Vol10 クラスAおよびＧＣＩディバーシファイドアルファファンド クラスA）の基準価額（管理報酬等控除後、成功報酬控除前）がハイ・ウォーター・マークを超えた場合には、その超過分に対して20%の成功報酬がかかります。当該報酬は計算期間（ＧＣＩシステマティック・マクロファンド Vol10クラスA：6月1日から翌年5月31日まで、ＧＣＩディバーシファイドアルファファンド クラスA：4月1日から翌年3月31日まで）を通じて日々計上（ハイ・ウォーター・マークを下回った場合は戻し入れ）され、原則、計算期間終了後に年1回支払われます。ハイ・ウォーター・マークとは、前計算期間までで最後に成功報酬が控除された際の基準価額（成功報酬控除後）をいい、計算期間終了時に更新されます。
＜実質的な負担＞
年率1.1622%程度（税抜 1.1123%程度）＋成功報酬
※当ファンドの運用管理費用（信託報酬）に投資対象ファンド（投資信託証券）の運用報酬等を合わせた、投資者が実質的に負担する額の合計です。
※投資対象ファンド（投資信託証券）における運用報酬等ならびに実質的な負担の値はあくまで目安であり、指定投資信託証券の実際の組入れ状況等により変動する場合があります。
※指定投資信託証券（ＧＣＩシステマティック・マクロファンド Vol10 クラスAおよびＧＣＩディバーシファイドアルファファンド クラスA）において20%の成功報酬がかかる場合、上記実質的な負担も相応分上がります。
※上記は2025年9月末現在のものです。

※投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。巻末の「当資料の取り扱いについて」を必ずご覧ください。
※当資料は、株式会社ＧＣＩアセット・マネジメントが、当ファンドの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成した販売用資料です。当資料の内容は、作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料記載のデータや見通し等は、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

ファンド情報

その他の費用 ・手数料	＜売買委託手数料など＞ 有価証券売買時の売買委託手数料、立替金の利息、ファンドに関する租税などが信託財産から支払われます。これらの費用は運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することができません。 ＜信託事務の諸費用＞ 監査費用、印刷費用、計理業務およびこれに付随する業務に係る費用などの諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.1%を上限として日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

※投資者の皆さまにご負担いただく手数料等の合計額については当ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので表示することができません。

分配金について

分配方針	年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
分配金支払いの影響について	分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
分配金の水準について	分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は、前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
分配が元本払い戻しに相当する場合について	投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

税金について

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金（解約）時及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※上記は2025年9月末現在のものです。税法が改正された場合などには、税率などが変更される場合があります。
※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※法人の場合は上記とは異なります。
※税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

※投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。巻末の「当資料の取り扱いについて」を必ずご覧ください。
※当資料は、株式会社ＧＣＩアセット・マネジメントが、当ファンドの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成した販売用資料です。当資料の内容は、作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料記載のデータや見通し等は、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

ファンド情報

委託会社およびその他関係法人

委託会社	株式会社ＧＣＩアセット・マネジメント	
	ホームページ	https://www.gci.jp
	連絡先	03(6665)6952 （受付時間：営業日の9:00～17:00）
	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第436号
	加入協会	一般社団法人 資産運用業協会
受託会社	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	

留意事項

●流動性リスクに関する留意事項

当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環撓が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

●収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は、前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

●当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

当資料の取り扱いについて

当資料は、株式会社ＧＣＩアセット・マネジメント（以下「当社」といいます）が、当ファンドの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

当ファンドのお申込みにあたっては必ず最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

当資料記載のデータや見通し等は、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

当資料は、信頼できると考えられる情報をもとに作成しておりますが、正確性、適時性を保証するものではありません。

当資料の内容は、作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、参考として記載されたものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。

各指数に関する著作権等の知的財産、その他一切の権利は、各々の開発元または公表元に帰属します。

当資料に関する一切の権利は、引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部または全部の無断での使用・複製はできません。

投資信託は預金保険制度の対象ではありません。また、銀行が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。巻末の「当資料の取り扱いについて」を必ずご覧ください。
※当資料は、株式会社ＧＣＩアセット・マネジメントが、当ファンドの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成した販売用資料です。当資料の内容は、作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料記載のデータや見通し等は、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

ファンド情報

販売会社一覧

販売会社名（金融商品取引業者等の名称）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
楽天証券株式会社(注1)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ証券(注1)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）(注2)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第175号	○			
共和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第64号	○	○		
長野證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第125号	○	○		
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）(注2)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
東海東京証券株式会社(注1)	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社(注1)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○

※(注1)一般社団法人日本ＳＴＯ協会にも加入しております。
※(注2)取次販売会社です。

※投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。巻末の「当資料の取り扱いについて」を必ずご覧ください。
※当資料は、株式会社ＧＣＩアセット・マネジメントが、当ファンドの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成した販売用資料です。当資料の内容は、作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料記載のデータや見通し等は、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。